

S.S.R.C.インテリジェンスレポート

～米2016年選挙戦

候補者とサイバーセキュリティ～



株式会社 日立システムズ

セキュリティリサーチセンタ

1. はじめに

S.S.R.C.(Shield Security Research Center)は、株式会社日立システムズ セキュリティリサーチセンターが運営するセキュリティ情報公開サイトです。本サイトでは、セキュリティリサーチセンターによるリサーチ結果を随時配信しております。

本文書は、株式会社日立システムズ、SHIELD セキュリティセンタで日々収集を行っている世界中のセキュリティトレンド情報にもとづき、セキュリティリサーチセンターのセキュリティアナリストが、月ごとのセキュリティトレンドの動向をまとめたレポートです。

次に示す、ご利用条件を十分にお読み頂き、ご了承頂いた上でご利用頂きます様、よろしくお願い致します。

2. ご利用条件

本文書内の文章等すべての情報掲載に当たりまして、株式会社日立システムズ(以下、「当社」といいます。)と致しましても細心の注意を払っておりますが、その内容に誤りや欠陥があった場合にも、いかなる保証もするものではありません。本文書をご利用いただいたことにより生じた損害につきましても、当社は一切責任を負いかねます。

本文書に掲載されている情報は、掲載した時点での情報です。掲載した時点以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。

Shield Security Research Center

3. 米 2016 年選挙戦候補者とサイバーセキュリティ

アメリカでは2016年に入って、11月の大統領選挙が迫っており、民主党と共和党の候補者が大統領になるために争っている。討論、ニュース番組、メディア等において彼らのテロリズム、経済、銃、民族関係、入国についての政策をうかがうことができる。しかしながら、まだあまり議論されていない問題としてサイバーセキュリティがある。それが選挙戦の主なトピックになるかどうかには関係なく、次の大統領がサイバーセキュリティの課題に立ち向かう事を期待している。例えば、どんなサイバー政策を立てるか？重要な事件にどうやって対応するか？などである。主な候補者の中で、民主党のヒラリー・クリントン氏及び共和党のテッド・クルーズ氏とマルコ・ルビオ氏は多少サイバーセキュリティのことを選挙戦の提案に組み込んでいる。その他、ジェブ・ブッシュ氏が意識調査で詳しいサイバーセキュリティについての提案をしている。防衛や貿易などの課題に注目すると、候補者のサイバーセキュリティについての扱いが予測できる。

幸いにして、民主党や共和党の候補者が異なる動機で選出されたとしても、サイバーセキュリティは政府から支援されると考えられる。党によってアメリカの繁栄を何で守れるかの信念に違いはあるが、サイバー空間は重要視されるだろう。

民主党のクリントン氏は、国家セキュリティ提案の中でサイバー攻撃の脅威について、サイバー空間において“官民の協力はセキュリティを高める”と述べている。その上、彼女のインフラ計画では2020年までにアメリカの全ての世帯をインターネットに接続し、公共のWi-Fiに投資するという目標を含んでいる。これらの計画が実現すれば、サイバー空間において間接的により大きなセキュリティと保障措置の必要性を生む。そして、クリントン氏はサイバーセキュリティの活躍、政策を強く支える上で、サイバー空間の事業に投資する可能性が高い。

クリントン氏の民主党でのライバルのバーニー・サンダース氏の主な提案にサイバーセキュリティはない。しかし、国家防衛のためにサイバーセキュリティの優先度を上げる可能性がある。理由としては、サンダース氏は防衛について強く呼びかけているが軍事力を行使するのは最後の手段でなければならないと述べているからである。そして、軍隊と比べるとサイバーは人間に対して危険度が低いので、サイバーの力に注目するかもしれない。米国防総省の予算は少なくなるが、サイバー空間の投資は増えるだろう。また、クリントン氏と同じく、サンダース氏もブロードバンドを国内、特に農村部に普及したいと言っているため、2-3次的な効果の結果によってサイバーセキュリティの強化と投資も増える。

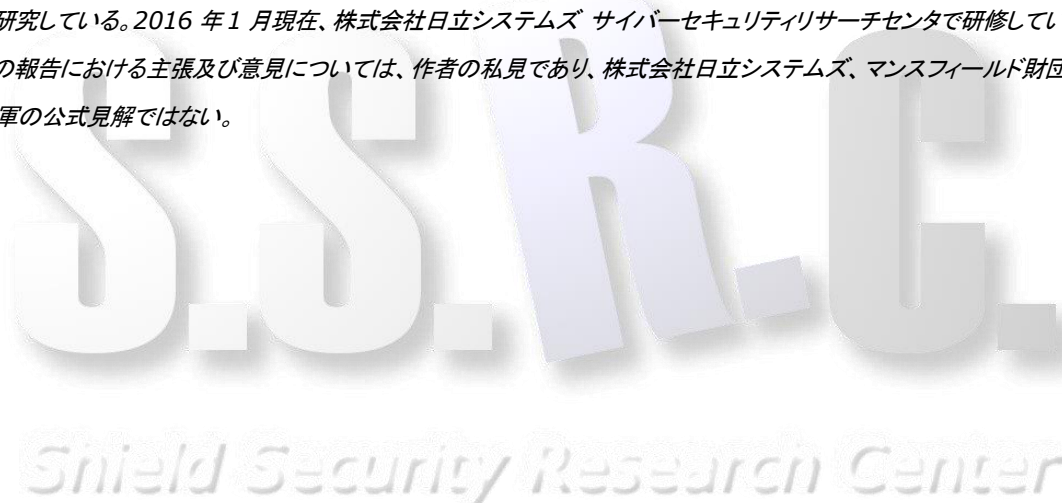
共和党側には、“強い防衛が必要”という主義と同様の意味で“国家安全のためにサイバーセキュリティに対する支援を作り出すこと”が期待されるべきである。ルビオ氏は官と民の情報交換や「アメリカの国民、企業、政府に対してのサイバー攻撃」に対する国民の強い反応を求めた。そのため、ルビオ氏が当選すれば、サイバーセキュリティや防衛機能の強化が期待される。リードしているドナルド・トランプ氏、クルーズ氏、及び他の共和党の候補も同じような政策を採用すると考えられる。

民主党側はインフラの増強が必要であるため、サイバーセキュリティのための追加的投資をするかもしれない。一方、自由経済の共和党ではサイバーセキュリティの役割を含む防衛以外のプラットフォーム

では党の支援がある。クルーズ氏とルビオ氏は、経済計画においてインターネットの自由を強調している。そして、経済活動の重要なプラットフォームとして安全で信頼できるインターネットにするために、セキュリティが重要な役割を果たすだろうと強調している。この取り組みでは、直接的な政府投資よりは、共和党の大統領が規則を減らし、民間企業を応援し、サイバー空間の経済役割を支える可能性が高い。

両党が大統領の候補者を選ぶまで残り数ヶ月であるが、その前にサイバーセキュリティという課題が浮かんでくる可能性がある。特に、Sony ハックや米連邦政府人事管理局のような事件が起こったら、サイバーセキュリティは選挙戦の主なトピックになるであろう。誰が大統領になろうともサイバーセキュリティの必要性が増す事を期待する。

(*) 作者: ティハルズ・パトリックはマイク・マンズフィールド・フェローと米空軍将校として、東京でサイバーセキュリティを研究している。2016年1月現在、株式会社日立システムズ サイバーセキュリティリサーチセンターで研修している。この報告における主張及び意見については、作者の私見であり、株式会社日立システムズ、マンズフィールド財団、米空軍の公式見解ではない。



SSR.C.

Shield Security Research Center

株式会社 日立システムズ

〒141-8672 東京都品川区大崎 1-2-1

<http://www.hitachi-systems.com/index.html>

<http://www.shield.ne.jp/ssrc/index.html>

